



# 米国株 MARKET PICK UP



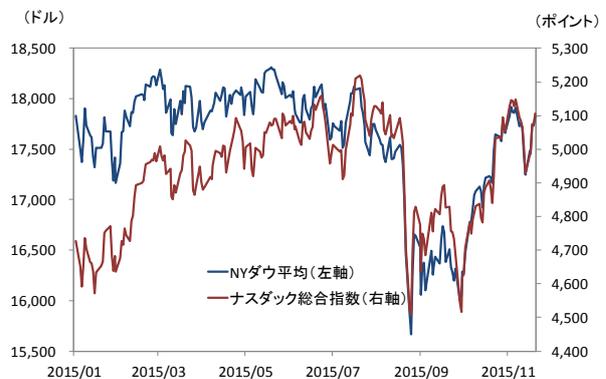
## 先週の米国株式市場—前週の大幅下落の反動で大幅反発—

	前週終値	11月16日	11月17日	11月18日	11月19日	11月20日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,245.24	17,483.01	17,489.50	17,737.16	17,732.75	17,823.81	+578.57	+3.35%
騰落幅		+237.77	+6.49	+247.66	-4.41	+91.06		
S&P500	2,023.04	2,053.19	2,050.44	2,083.58	2,081.24	2,089.17	+66.13	+3.27%
騰落幅		+30.15	-2.75	+33.14	-2.34	+7.93		
ナスダック総合指数	4,927.88	4,984.62	4,986.02	5,075.20	5,073.64	5,104.92	+177.04	+3.59%
騰落幅		+56.73	+1.40	+89.19	-1.56	+31.28		

### ＜先週の概況＞

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で600ドル近く上昇するなど、主要3指数が揃って大きく上昇しました。フランスでのテロ事件を受けリスクオフムードとなることが懸念されましたが、週初からダウ平均は大幅に上昇しました。週の半ばに公表されたFOMC議事要旨で12月に利上げが実施される可能性が高まったと判断されると、不透明感の払拭が好感されてダウ平均は一段高となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



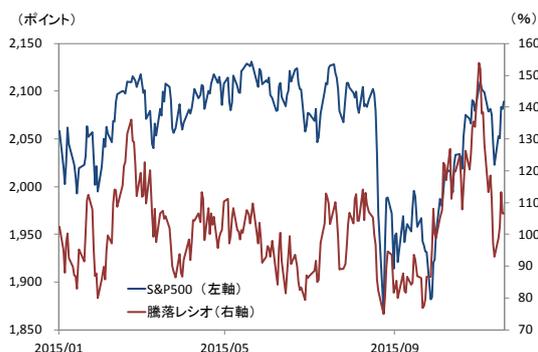
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## 米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.1	3.1	2.5%
S&P500	17.7	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	23.1	3.8	1.2%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年11月20日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

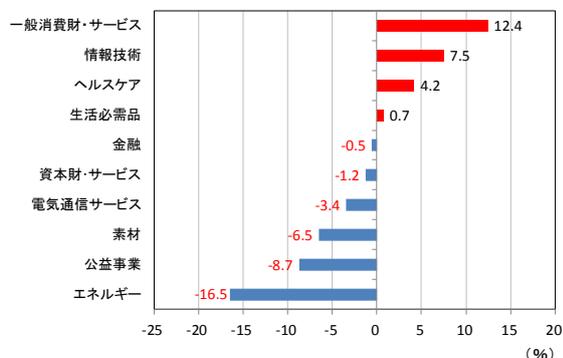
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

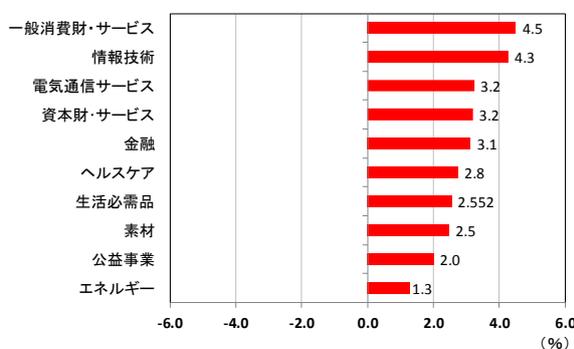
## 業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(11/16-11/20)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
NKE	ナイキ	8.9
HD	ホーム・デポ	8.5
INTC	インテル	7.9
WMT	ウォルマート・ストアーズ	6.5
AAPL	アップル	6.2
CSCO	シスコシステムズ	5.2
IBM	IBM	5.1
BA	ボーイング	4.8
DIS	ウォルト・ディズニー	4.6
MCD	マクドナルド	3.6

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング(11/16-11/20)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PFE	ファイザー	-3.3
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-0.5

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

### <上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中ファイザー(PFE)とデュポン(DD)を除く28社が上昇しました。ナイキ(NKE)は株式分割と増配、自社株買いを発表して大きく買われました。決算が市場予想を上回ったことで、ホーム・デポ(HD)やウォルマート・ストアーズ(WMT)の2社も大幅高となりました。アップル(AAPL)もアナリストの強い買い推奨を受け、大幅に反発しています。

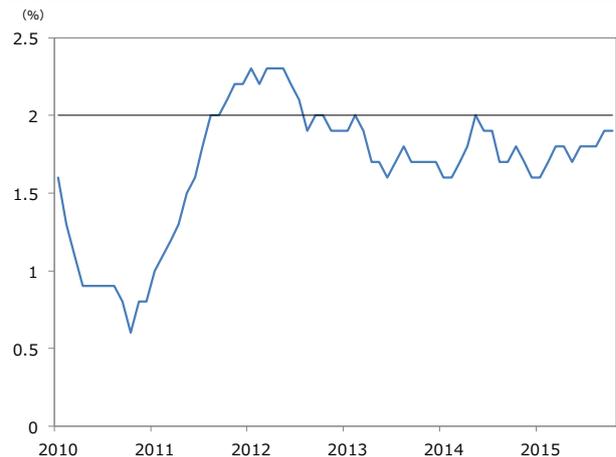
### 先週発表された主な経済指標

消費者物価指数（CPIコア指数・前年比） 10月 +1.9% 市場予想 +1.9% 前月 +1.9%

10月の消費者物価指数（CPI）のコア指数は前年比1.9%の上昇と市場予想と一致しました。

物価上昇率が加速しているわけではないものの、市場予想を下回るような低調な数値にならなかったことから、依然として12月のFOMCで利上げが決定される可能性が最も高いと考えられます。

CPI推移（コア・前年比）



(出所) トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

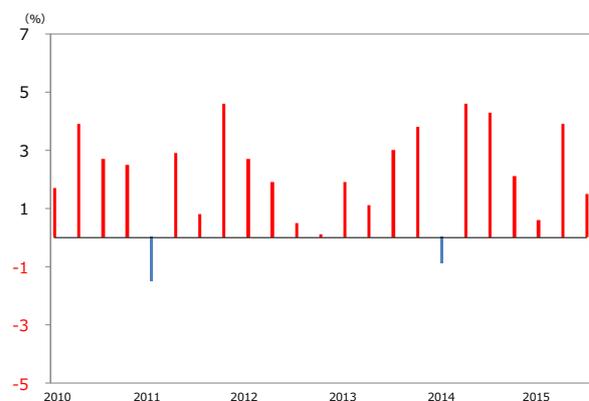
### 今後発表される主な経済指標

7-9月期国内総生産（GDP、改定値） 前期比年率 市場予想 +2.1% 速報値 +1.5%

24日に7-9月期のGDP改定値が発表されます。速報値では前期比年率1.5%増と堅調な数値でしたが、改定値では2.1%増に上方修正されると予想されています。

堅調な数値となれば、12月利上げの確度がさらに高まるとともに、米国経済の好調さが意識されて株式市場にプラスに働く可能性があります。

米国のGDP成長率（前期比年率換算）の推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

## マーケットビューー材料難で方向感出にくい展開ー

先週のマーケットビューーでは、テロの発生を理由としたリスクオフムードとなって株価が一段の調整となるのではないかと記しましたが、結果的に米国株は大幅反発となりました。

今週は経済指標の発表が少なく、感謝デーの祝日があることから取引参加者が少ないことが予想され、方向感の出づらいつ展開となることが予想されます。ダウ平均は 17,500 ドル～18,000 ドルのレンジ推移となるのではないかとみています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、[「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」](#)をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会